

## (卷末参考)



## 平成20年度 農林水産祭、豊かなむらづくり表彰者一覧

表彰 月日	表彰式名	開催場所	主催
	受賞者		
11/23 (日)	第47回農林水産祭	東京都渋谷区 明治神宮会館	(財)日本農林漁業振興会、農林 水産省
<p>天皇杯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸部門（出品財：経営（洋らん）） 株式会社キヌナーセリー（代表 齋藤英夫）[表彰行事：第57回全国農業コンクール] （栃木県宇都宮市）</li> <li>・蚕糸・地域特産（出品財：経営（こんにゃく）） グリーンリーフ株式会社（代表 澤浦彰治）[表彰行事：第57回全国農業コンクール] （群馬県利根郡昭和村）</li> </ul> <p>日本農林漁業振興会会長賞：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産部門（出品財：経営（酪農）） 海老澤隆志（茨城県東茨城郡茨城町）[表彰行事：第38回全国酪農青年女性酪農発表大会]</li> <li>・林産部門（出品財：経営（林業）） 帝国造林株式会社（代表 植竹雅弘）[表彰行事：全国林業経営推奨行事] （栃木県大田原市）</li> </ul>			

表彰 月日	表彰式名	開催場所	主催
	(表彰事業名)	受賞者	
10/14 (火)	豊かなむらづくり優良集団表彰式 (豊かなむらづくり全国表彰事業)	埼玉県さいたま市 合同庁舎1号館	関東農政局
<p>農林水産大臣賞：中・入粟野むらづくり推進協議会（栃木県鹿沼市） 行幸田地域営農推進協議会（群馬県渋川市） NPO法人 戸田塩の会（静岡県沼津市）</p> <p>関東農政局長賞：こうなん農産加工倶楽部（埼玉県熊谷市）</p>			

関東管内都県主要指標

年次	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	関東	全国に占める割合(%)		全国
	19	176,600	129,000	77,400	83,000	130,900	8,090	20,900	25,500	112,300	73,500	837,100	18.0	4,650,000
耕地面積(ha)	19	100,700	100,700	29,000	46,000	76,200	308	4,170	8,710	56,800	24,200	446,700	17.7	2,530,000
田	19	75,900	28,300	48,400	37,000	54,700	7,780	16,700	16,800	55,500	49,300	390,400	18.4	2,120,000
畑	19	29,000	20,100	12,200	21,900	25,400	3,700	8,700	5,700	8,300	9,400	14,400		12,500
耕地率(%)	17	1,032,476	709,346	726,203	2,650,115	2,325,232	5,890,792	3,591,866	321,261	780,245	1,353,578	19,381,114	39.1	49,566,305
総世帯数(戸)	17	114,748	71,471	62,527	79,273	81,982	13,700	29,681	39,721	126,857	76,718	696,678	24.5	2,848,166
総農家数(戸)	17	84,845	56,016	38,508	52,721	63,674	7,353	16,414	22,529	74,719	45,954	462,733	23.6	1,963,424
販売農家	17	18,566	12,980	10,808	10,899	17,726	2,148	4,788	5,726	14,182	13,936	111,759	26.0	429,467
主業農家	17	16,177	16,817	5,830	12,395	15,868	2,202	4,286	5,234	17,558	10,524	106,891	24.1	443,389
準主業農家	17	50,102	26,219	21,870	29,427	30,080	3,003	7,340	11,569	42,979	21,494	244,083	22.4	1,090,568
副業的農家	17	29,903	15,455	24,019	26,552	18,308	6,347	13,267	17,192	52,138	30,764	233,945	26.4	884,742
自給的農家	17	11,100	10,100	8,600	3,000	3,500	0,200	0,800	12,400	16,300	5,700	3,600		5,700
農家率(%)	17	2,975,167	2,016,631	2,024,135	7,054,243	6,056,462	12,576,601	8,791,597	884,515	2,196,114	3,792,377	48,367,842	37.9	127,767,994
総人口(人)	17	382,732	257,792	162,141	230,429	282,097	31,511	73,582	87,134	308,597	214,760	2,030,775	24.3	8,370,489
農家人口(販売農家)(人)	17	234,369	163,960	103,496	144,000	181,300	20,331	48,758	61,387	219,663	135,341	1,312,605	23.6	5,562,030
農業従事者	17	141,912	95,858	71,696	95,121	118,614	16,344	35,604	40,883	130,823	93,890	840,745	25.1	3,352,590
農業就業人口	17	107,223	65,574	53,612	68,460	88,218	12,476	27,063	29,812	88,666	77,893	618,997	27.6	2,240,672
基幹的農業従事者	19	4,082	2,634	2,223	1,945	4,119	280	759	837	2,307	2,308	21,494	25.5	84,449
農業産出額(億円)	19	861	721	182	393	704	1	40	69	465	205	3,641	20.2	18,058
米	19	1,538	765	819	913	1,647	148	397	109	726	607	7,669	36.6	20,925
野菜	19	140	102	95	68	182	36	81	522	535	243	2,004	26.5	7,557
果実	19	127	78	64	187	209	53	40	32	174	198	1,162	28.7	4,051
花き	19	1,058	866	926	304	1,014	22	170	73	312	382	5,127	19.5	26,231
畜産	19	1,570	1,506	1,568	991	1,429	..	1,493	1,146	1,054	1,670	1,341		1,195
農業所得(千円)	19	1,802	1,616	2,491	1,715	1,829	..	2,487	1,681	1,726	2,377	1,922		1,700
1 販 戸 売 当 た り 家 族 農 業 労働時間(家族(ゆい・手間受け含む))(時間)	19	71	65	92	76	88	..	141	136	86	140	87		56
経営耕地10a当たり農業所得(千円)	19	871	932	629	578	781	..	600	682	611	703	698		703
家族農業労働1時間当たり農業所得(円)	19													

資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「2005年農林業センサス」、「平成19年農業産出額(全国農産地域、都道府県別)」、「農業経営統計調査 経営形態別経営統計(個別経営)」

## 統計図表

### 関東農業の全国に占める位置と農業生産等の動向

管内の主要農業指標と全国におけるシェア

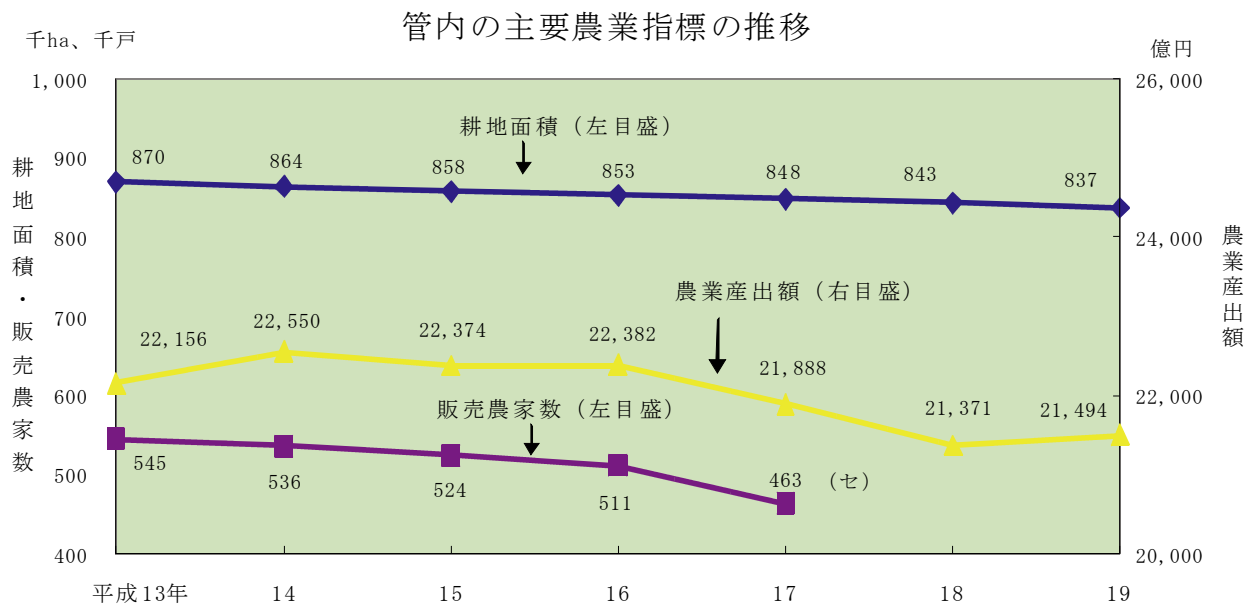
	管内	全国	管内シェア (%)
耕地面積(H20)	831 千ha	4,628 千ha	18.0
販売農家数(H17)	463 千戸	1,963 千戸	23.6
農業就業人口(H17)	841 千人	3,353 千人	25.1
農業産出額(H19)	21,494 億円	84,449 億円	25.5

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「2005年農林業センサス」、「平成19年農業産出額（全国農業地域、都道府県別）」

注：1) 耕地面積（H20）及び農業産出額（H19）は概数値

2) 「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は過去1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

3) 「農業就業人口」とは、15歳以上の農家世帯員のうち、自営農業に主として従事した者をいう。



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農林業センサス」、「生産農業所得統計（市町村別推計）」

「平成19年農業産出額（全国農業地域、都道府県別）」

注：1) 販売農家数の(セ)はセンサス年。なお、18年から管内の販売農家数の公表はない。

2) 農業生産額については19年からこれまでの市町村を単位とした推計を取り止め、都道府県を単位とした推計に改めたため、都道府県内の市町村間で取引された中間生産物については産出額に計上していない。

また、水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆、てんさい、でん粉原料用ばれいしょの産出額に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として経営体に一括して交付されることとなったため、当該作物の産出額として計上していない。

## 管内各都県の農業産出額の全国シェア及び順位（平成19年）

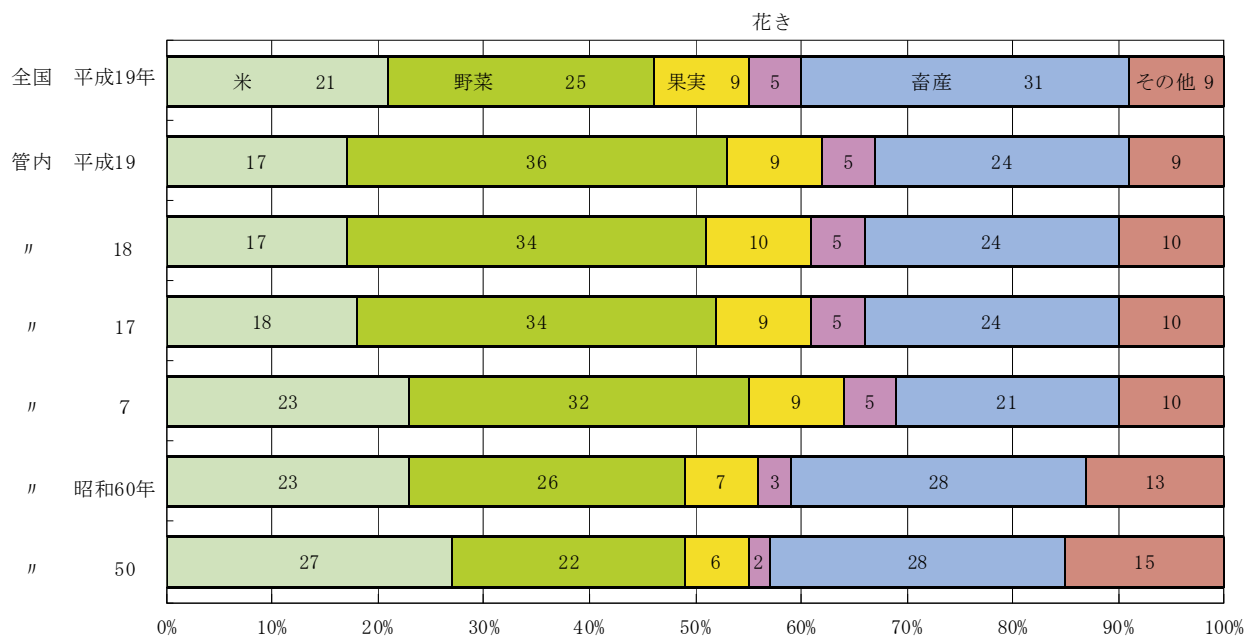
単位：％

	農業産出額	米	麦類	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	生乳	豚	鶏卵	加工農産物	
管内の全国シェア	25.5	20.2	11.6	19.0	28.7	36.6	26.5	28.7	23.4	20.0	28.3	26.2	46.4	
全国順位	1位	北海道	新潟	北海道	北海道	北海道	北海道	青森	愛知	北海道	北海道	鹿児島	茨城	静岡
	2位	千葉	北海道	福岡	千葉	鹿児島	千葉	和歌山	福岡	静岡	栃木	宮崎	千葉	鹿児島
	3位	茨城	秋田	佐賀	佐賀	千葉	茨城	長野	千葉	鹿児島	千葉	茨城	愛知・鹿児島	茨城
	4位	鹿児島	福島	栃木	兵庫	茨城	熊本	山梨	静岡	沖縄	群馬	千葉		京都
	5位	愛知	茨城	群馬	茨城	長崎	愛知	山形	埼玉	熊本	熊本	北海道	岡山	熊本
	6位	宮崎	山形	熊本	宮城・福岡	徳島	埼玉	愛媛	長野	宮崎	岩手	群馬	北海道	長野
	7位	熊本	宮城	埼玉		宮崎	群馬	熊本	鹿児島	群馬	愛知	岩手	広島	宮崎
	8位	青森	栃木	茨城	秋田	熊本	栃木	福島	北海道	岩手	茨城	青森	新潟	三重
	9位	新潟	千葉	福井・滋賀	栃木	静岡	長野	静岡	沖縄	青森	宮城	愛知	宮城	福岡
	10位	栃木	岩手		山形	埼玉	青森	福岡	茨城	三重	兵庫	栃木	青森	和歌山

資料：農林水産省「平成19年農業産出額（全国農業地域、都道府県別）」

注：加工農産物とは、かんぴょう、切干かんしょ、荒茶などである。

## 管内農業産出額の構成割合の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計（市町村別）」、「平成19年農業産出額（全国農業地域、都道府県別）」

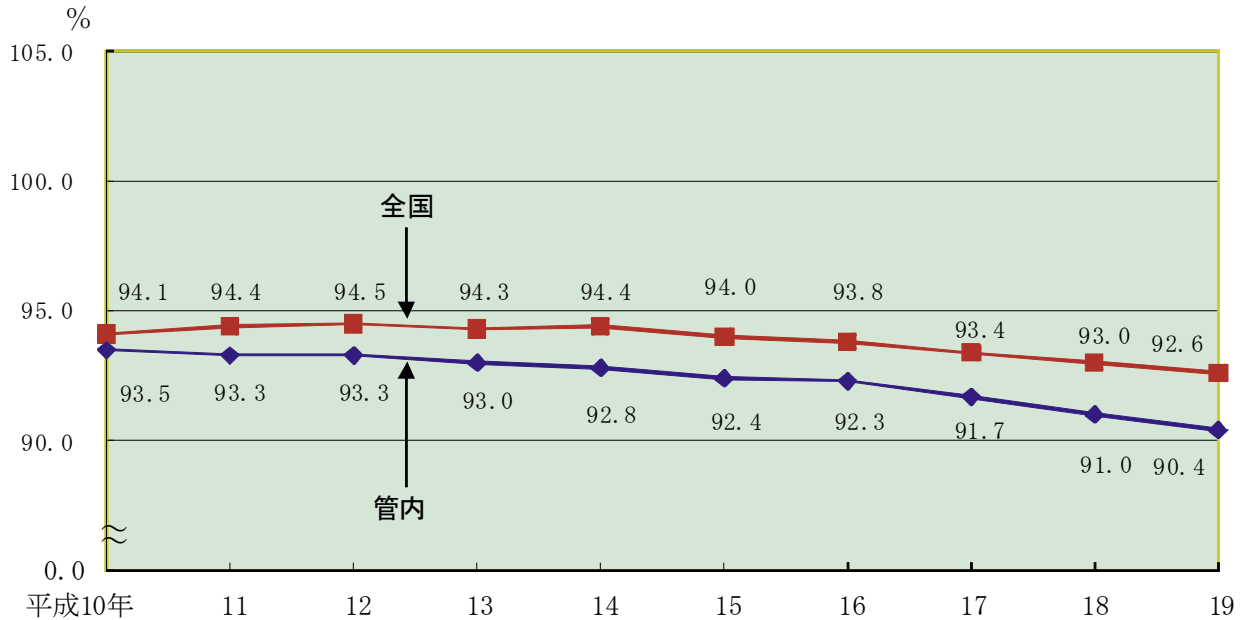
注：養蚕はその他に含め集計していたが、平成13年からは畜産に含め集計している。

各都県における主要農業部門の割合（平成19年）

	農業 産出額 (億円)	農業産出額 部門別割合 (%)			耕地 面積 (千ha)	作付 延べ面積 (千ha)	農作物作付面積部門別割合 (作付延べ面積に対する割合 (%))				
		1位	2位	3位			1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	4,082	野菜 37.7	畜産 25.9	米 21.1	177	157	稲 51.3	野菜 18.6	麦類 5.5	飼肥料作物 4.7	果樹 4.7
栃木県	2,634	畜産 32.9	野菜 29.0	米 27.4	129	120	稲 56.9	飼肥料作物 11.7	麦類 11.4	野菜 8.2	豆類 4.6
群馬県	2,223	畜産 41.7	野菜 36.8	米 8.2	77	69	野菜 28.7	稲 27.4	飼肥料作物 13.4	麦類 11.5	工芸農作物 5.6
埼玉県	1,945	野菜 46.9	米 20.2	畜産 15.6	83	71	稲 52.2	野菜 21.4	麦類 10.1	果樹 3.3	飼肥料作物 3.3
千葉県	4,119	野菜 40.0	畜産 24.6	米 17.1	131	124	稲 51.0	野菜 27.0	豆類 6.1	かんしょ 4.1	飼肥料作物 3.3
東京都	280	野菜 52.9	花き 18.9	果実 12.9	8	8	野菜 51.5	果樹 17.0	工芸農作物 4.3	飼肥料作物 3.4	稲 2.8
神奈川県	759	野菜 52.3	畜産 22.4	果実 10.7	21	20	野菜 46.1	果樹 17.9	稲 16.3	飼肥料作物 4.4	かんしょ 2.1
山梨県	837	果実 62.4	野菜 13.0	畜産 8.7	26	23	果樹 47.8	稲 24.4	野菜 15.6	飼肥料作物 6.4	豆類 2.3
長野県	2,307	野菜 31.5	果実 23.2	米 20.2	112	99	稲 36.6	野菜 25.4	果樹 16.1	飼肥料作物 10.8	豆類 3.1
静岡県	2,308	野菜 26.3	工芸農作物 18.5	畜産 16.6	74	67	工芸農作物 30.0	稲 27.5	野菜 14.6	果樹 14.3	飼肥料作物 4.1
管内	21,494	野菜 35.7	畜産 23.9	米 16.9	837	756	稲 43.8	野菜 21.0	果樹 8.0	飼肥料作物 7.0	麦類 5.4
全国	84,449	畜産 31.1	野菜 24.8	米 21.4	4,650	4,306	稲 38.9	飼肥料作物 23.5	野菜 12.9	麦類 6.1	果樹 6.0

資料：農林水産省「平成19年農業産出額（全国農業地域、都道府県別）」、「耕地及び作付面積統計」  
注：四捨五入により、計と内訳が一致しない場合がある。

耕地利用率の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：耕地利用率とは、耕地面積（けい畔を含む。）を100とした作付（栽培）延べ面積の割合で、「作付（栽培）延べ面積÷耕地面積×100（%）」により算出した。

## 食品産業等の動向

管内の食品製造業の概況（平成18年）

	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等 （10億円）
茨城県	987	41,729	1,384
栃木県	567	21,611	1,112
群馬県	614	24,762	914
埼玉県	1,086	59,758	1,420
千葉県	1,194	48,546	1,445
東京都	1,090	35,747	801
神奈川県	897	49,386	1,711
山梨県	294	10,231	259
長野県	904	25,726	619
静岡県	2,027	52,769	2,202
管内	9,660	370,265	11,871
全国	36,928	1,195,674	32,270

資料：経済産業省「工業統計表」（平成18年）

- 注：1）食品製造業＝食料品製造業＋飲料・たばこ・飼料製造業  
 2）製造業は従業者4人以上の事業所  
 3）ラウンドにより計と内訳が一致しない場合がある。

管内食品製造業の推移（平成13年、18年）

		13年	18年	対13年増減(▲)
				率(%)
事業所数	管内	11,269	9,660	▲14.3
	全国	42,552	36,928	▲13.2
従業者数(千人)	管内	356	370	3.9
	全国	1,267	1,196	▲5.6
製造品出荷額等 (10億円)	管内	12,442	11,872	▲4.6
	全国	34,368	32,270	▲6.1

資料：経済産業省「工業統計表」（平成13年、18年）

- 注：1）食品製造業＝食料品製造業＋飲料・たばこ・飼料製造業  
 2）製造業は従業者4人以上の事業所

管内の飲食料品卸売業の概況（平成19年）

	事業所数	従業者数（人）	商品販売額 （10億円）
茨城県	1,590	14,434	1,018
栃木県	1,146	10,449	762
群馬県	1,168	11,771	1,040
埼玉県	2,311	23,976	2,000
千葉県	2,615	26,183	1,930
東京都	8,238	125,694	18,670
神奈川県	2,904	32,776	2,716
山梨県	616	5,350	309
長野県	1,423	14,297	931
静岡県	2,780	25,802	1,889
管内	24,791	290,732	31,270
全国	76,058	820,011	75,649

資料：経済産業省「商業統計表」（平成19年）

- 注：ラウンドにより計と内訳が一致しない場合がある。

## 管内飲食料品卸売業の推移（平成14年、19年）

		14年	19年	対14年増減(▲)
				率(%)
事業所数	管内	27,760	24,791	▲10.7
	全国	83,595	76,058	▲9.0
従業者数(千人)	管内	320	291	▲9.1
	全国	918	820	▲10.7
商品販売額 (10億円)	管内	33,203	31,270	▲5.8
	全国	84,274	75,649	▲10.2

資料：経済産業省「商業統計表」(平成14年、19年)

## 管内の飲食料品小売業の概況（平成19年）

	事業所数	従業者数(人)	商品販売額 (10億円)
茨城県	8,999	67,591	940
栃木県	6,585	48,066	663
群馬県	7,124	51,865	666
埼玉県	15,768	154,279	1,983
千葉県	13,747	135,501	1,782
東京都	34,578	324,020	4,681
神奈川県	19,627	206,949	2,740
山梨県	3,187	21,036	272
長野県	6,585	50,226	696
静岡県	12,803	100,815	1,323
管内	129,003	1,160,348	15,751
全国	389,832	3,082,562	40,813

資料：経済産業省「商業統計表」(平成19年)

注：ラウンドにより計と内訳が一致しない場合がある。

## 管内飲食料品小売業の推移（平成14年、19年）

		14年	19年	対14年増減(▲)
				率(%)
事業所数	管内	153,703	129,003	▲16.1
	全国	466,598	389,832	▲16.5
従業者数(千人)	管内	1,190	1,160	▲2.5
	全国	3,160	3,083	▲2.4
商品販売額 (10億円)	管内	15,737	15,751	0.1
	全国	41,226	40,813	▲1.0

資料：経済産業省「商業統計表」(平成14年、19年)

管内の一般飲食店の概況（平成18年）

	店数	従業者数（人）
茨城県	8,427	58,497
栃木県	7,040	44,169
群馬県	6,656	41,918
埼玉県	17,295	142,533
千葉県	15,009	122,573
東京都	56,850	489,777
神奈川県	21,590	200,708
山梨県	3,574	20,076
長野県	7,219	40,506
静岡県	11,889	77,042
管内	155,549	1,237,799
全国	415,711	2,870,766

資料：総務省「事業所・企業統計調査」（平成18年）

注：一般飲食店は、食堂・レストラン、そば・うどん店、すし店、喫茶店、ハンバーガー店等の一般飲食店

管内一般飲食店の推移（平成13年、18年）

		13年	18年	対13年増減(▲)
				率(%)
飲食店数	管内	163,786	155,549	▲ 5.0
	全国	443,025	415,711	▲ 6.2
従業者数(千人)	管内	1,247	1,238	▲ 0.7
	全国	2,930	2,871	▲ 2.0

資料：総務省「事業所・企業統計調査」（平成13年、18年）

注：一般飲食店は、食堂・レストラン、そば・うどん店、すし店、喫茶店、ハンバーガー店等の一般飲食店

## 農業制度金融の動向

関東管内の農業近代化資金の利子補給承認状況（平成18・19年度）

（単位：件、百万円、％）

	18年度		19年度		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人施設	1,175	6,680	1,336	8,502	113.7	127.3
共同利用施設	88	1,295	71	1,280	80.7	98.8
総計	1,263	7,975	1,407	9,782	111.4	122.7

資料：関東農政局調べ

関東管内の日本政策金融公庫資金（農業・加工関係）の貸付け実行状況（平成18・19年度）

（単位：件、百万円、％）

	農業基盤整備資金		農業経営基盤強化資金スーパーL		特定農産加工資金		中山間地域活性化資金		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
19年度	380	4,309	595	16,330	13	8,980	5	365	67	5,564	1,060	35,547
18年度	422	4,765	286	6,768	22	9,004	6	4,115	71	11,581	807	36,233
前年度比	90.0	90.4	208.0	241.3	59.1	99.7	83.3	8.9	94.4	48.0	131.4	98.1

資料：農林漁業金融公庫「業務統計年報」

注：1）その他は、振興山村・過疎地域経営改善（農業分）、農林漁業施設（農業分）、畜産経営環境調和推進、食品産業品質管理高度化促進、食品流通改善、食品安定供給施設整備、経営体育成強化資金、農業経営維持安定資金、塩業の各資金の合計額である。

2）農業基盤整備資金には、担い手育成農地集積資金を含む。

農業改良資金の貸付実績（平成18・19年度）

（単位：件、百万円、％）

	18年度		19年度		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
管内	38	366	20	79	52.6	21.6
全国	260	2,219	190	1,193	73.1	53.8
管内シェア	14.6	16.5	10.5	6.6	71.9	40.0

資料：関東農政局調べ

就農支援資金の貸付実績（平成18・19年度）

（単位：件、百万円、％）

	18年度		19年度		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
管内	69	552	74	555	107.2	100.5
全国	1,066	3,215	918	2,891	86.1	89.9
管内シェア	6.5	17.2	8.1	19.2	124.6	111.6

資料：関東農政局調べ

## 農地流動化の現状

管内の農地流動化面積の年次別推移（フロー）（平成10～19年）

（単位：ha）

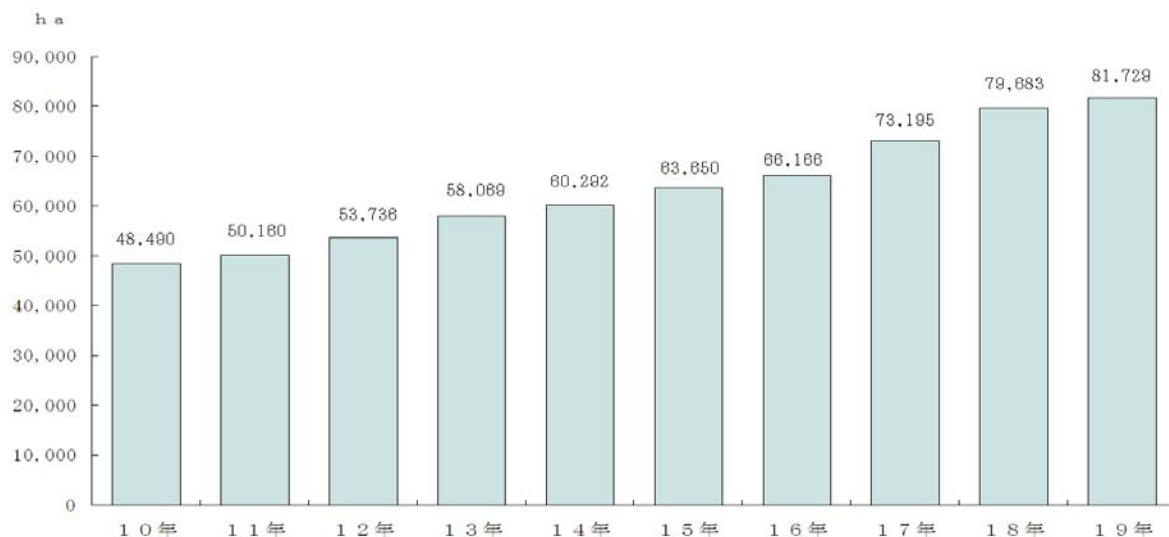
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
農地法による有償所有権移転・届出	1,888.3	1,814.5	1,847.1	1,865.3	1,917.1	1,853.0	1,905.7	1,975.1	1,857.9	1,862.9
基盤強化法による有償所有権移転	310.9	368.9	419.0	419.9	401.3	379.2	358.5	295.5	384.8	452.0
農地法による賃借権設定	361.1	274.2	301.3	264.0	244.8	213.4	280.6	250.5	243.1	237.2
基盤強化法による利用権設定（賃借権＋使用貸借権＋経営受委託）	10,026.4	10,070.6	11,165.6	11,525.6	11,322.0	12,451.6	13,213.3	13,889.8	21,619.7	18,240.2
管内	12,586.8	12,528.2	13,733.0	14,074.7	13,885.2	14,897.2	15,758.1	16,410.9	24,105.5	20,792.3
全国	118,458.5	132,813.3	134,986.1	132,351.1	137,791.2	142,198.2	156,865.1	156,699.8	198,634.7	211,349.7

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」

注：1）「農業経営基盤強化促進法」は、「基盤強化法」と略記している。

2）ラウンドにより、計と内訳が一致しない場合がある。

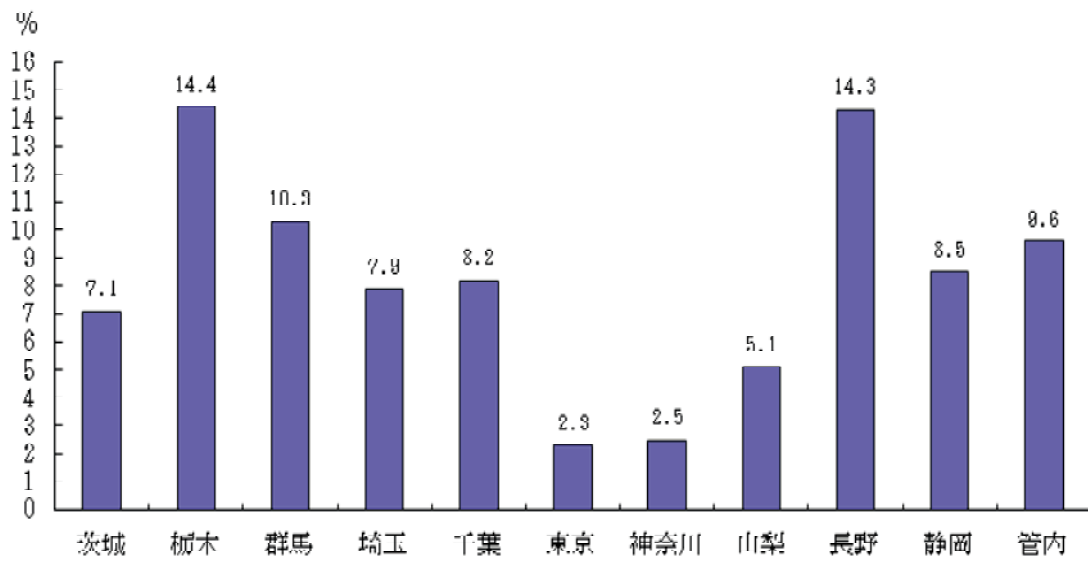
利用権設定面積（ストック値）の推移（平成10～19年）



資料：関東農政局調べ

注：平成10年から11年までは12月末現在、12年以降は翌年3月末現在の数値

利用権設定率（平成20年3月末現在）



資料：関東農政局調べ

注：利用権設定率(%) = (利用権設定面積/農用地利用集積計画を作成した市町村内の農用地面積) × 100

畜産の現状

乳用牛の飼養戸数と飼養頭数(平成16～20年)

(単位:戸、千頭、頭、%)

区 分		16年	17年	18年	19年	20年	対前年増減(▲)率
飼養戸数	管内(A)	6,620	6,320	6,010	5,730	5,490	▲ 4.2
	全国(B)	28,800	27,700	26,600	25,400	24,400	▲ 3.9
	(A)／(B)	23.0	22.8	22.6	22.6	22.5	-
飼養頭数	管内(C)	283	271	265	260	247	▲ 5.4
	全国(D)	1,690	1,655	1,636	1,592	1,533	▲ 3.7
	(C)／(D)	16.7	16.4	16.2	16.3	16.1	-
1戸当たり飼養頭数	管内(E)	42.7	42.9	44.1	45.4	45.0	▲ 1.1
	全国(F)	58.7	59.7	61.5	62.7	62.8	0.2
	(E)／(F)	72.7	71.9	71.7	72.4	71.7	-

資料:農林水産省「畜産統計」

注:各年2月1日現在

肉用牛の飼養戸数と飼養頭数(平成16～20年)

(単位:戸、千頭、頭、%)

区 分		16年	17年	18年	19年	20年	対前年増減(▲)率
飼養戸数	管内(A)	6,000	5,770	5,490	5,200	5,110	▲ 1.7
	全国(B)	93,900	89,600	85,600	82,300	80,400	▲ 2.3
	(A)／(B)	6.4	6.4	6.4	6.3	6.4	-
飼養頭数	管内(C)	371	355	355	367	367	0.0
	全国(D)	2,788	2,747	2,755	2,806	2,890	3.0
	(C)／(D)	13.3	12.9	12.9	13.1	12.7	-
1戸当たり飼養頭数	管内(E)	61.8	61.5	64.6	70.5	71.8	1.8
	全国(F)	29.7	30.7	32.2	34.1	35.9	5.3
	(E)／(F)	208.1	200.3	200.6	206.7	200.0	-

資料:農林水産省「畜産統計」及び「家畜の飼養動向」

豚の飼養戸数と飼養頭数(平成15～20年)

(単位:戸、千頭、頭、%)

区 分		(参考) 15年	16年	18年	19年	20年	対前年増減(▲)率
飼養戸数	管内(A)	2,840	2,650	2,300	2,240	2,160	▲ 3.6
	全国(B)	9,430	8,880	7,800	7,550	7,230	▲ 4.2
	(A)／(B)	30.1	29.8	29.5	29.7	29.9	-
飼養頭数	管内(C)	2,728	2,643	2,635	2,672	2,719	1.8
	全国(D)	9,725	9,724	9,620	9,759	9,745	▲ 0.1
	(C)／(D)	28.1	27.2	27.4	27.4	27.9	-
1戸当たり飼養頭数	管内(E)	961	997	1,146	1,193	1,259	5.5
	全国(F)	1,031	1,095	1,233	1,293	1,348	4.3
	(E)／(F)	93.2	91.1	92.9	92.3	93.4	-

資料:農林水産省「畜産統計」

注:各年は2月1日現在。17年は未調査

採卵鶏の飼養戸数と飼養羽数(成鶏めす、平成15～20年)

(単位:戸、千羽、%)

区 分		(参考) 15年	16年	18年	19年	20年	対前年増減(▲)率
飼養戸数 (種鶏のみを除く)	管内(A)	1,180	1,110	964	948	912	▲ 3.8
	全国(B)	4,340	4,090	3,600	3,460	3,300	▲ 4.6
	(A)／(B)	27.2	27.1	26.8	27.4	27.6	-
飼養羽数 (成鶏めす 6か月以上)	管内(C)	34,275	35,848	33,437	36,683	37,307	1.7
	全国(D)	137,299	137,216	136,894	142,765	142,523	▲ 0.2
	(C)／(D)	25.0	26.1	24.4	25.7	26.2	-
1戸当たり 成鶏めす 飼養羽数	管内(E)	29.0	32.3	34.7	38.7	40.9	5.7
	全国(F)	31.6	33.5	38.0	41.3	43.2	4.6
	(E)／(F)	91.8	96.4	91.3	93.7	94.7	-

資料:農林水産省「畜産統計」

注:各年2月1日現在。17年は未調査

ブロイラーの飼養戸数と飼養羽数(平成16～20年)

(単位:戸、千羽、%)

区 分		16年	17年	18年	19年	20年	対前年増減(▲)率
飼養戸数	管内(A)	291	255	245	239	221	▲ 7.5
	全国(B)	2,778	2,652	2,590	2,583	2,456	▲ 4.9
	(A)／(B)	10.5	9.6	9.5	9.3	9.0	-
飼養羽数	管内(C)	6,777	6,270	6,187	6,229	5,853	▲ 6.0
	全国(D)	104,950	102,277	103,687	105,287	102,987	▲ 2.2
	(C)／(D)	6.5	6.1	6.0	5.9	5.7	-
1戸当たり 飼養羽数	管内(E)	23.3	24.6	25.3	26.1	26.5	1.5
	全国(F)	37.8	38.6	40.0	40.8	41.9	2.7
	(E)／(F)	61.6	63.7	63.3	64.0	63.2	-

資料:農林水産省「畜産物流通統計」

注:各年2月1日現在

生乳生産の動向(平成16～20年)

(単位:千トン、%)

区 分		16年	17年	18年	19年	20年	対前年増減(▲)率
生産量	管内(A)	1,585	1,545	1,533	1,491	1,452	▲ 2.6
	全国(B)	8,329	8,285	8,138	8,007	7,982	▲ 0.3
	(A)／(B)	19.0	18.6	18.8	18.6	18.2	-
管内生乳処理量(C)		1,968	1,914	1,897	1,846	1,795	▲ 2.8
牛乳等向け(D)		1,816	1,750	1,707	1,676	1,638	▲ 2.2
乳製品向け(E)		132	145	172	150	138	▲ 8.5
その他(F)		20	19	18	20	18	▲ 8.4
(D)／(C)		92.3	91.4	90.0	90.8	91.3	-

資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」

注:1)対前年増減率はトン単位で算出している。

2)20年の値については、概数値である。

主要家畜市場における肉用子牛価格(和子牛、平成16～20年)

(単位:円/頭、%)

区 分	16年	17年	18年	19年	20年	対前年増減(▲)率
管 内	472,600	493,400	514,100	499,100	399,600	▲ 19.9
全 国	447,800	478,700	506,600	500,700	415,500	▲ 17.0

資料:(独)農畜産業振興機構調べ

注:管内は茨城県・栃木県・群馬県3県市場の平均取引価格

## 農業振興地域の現状

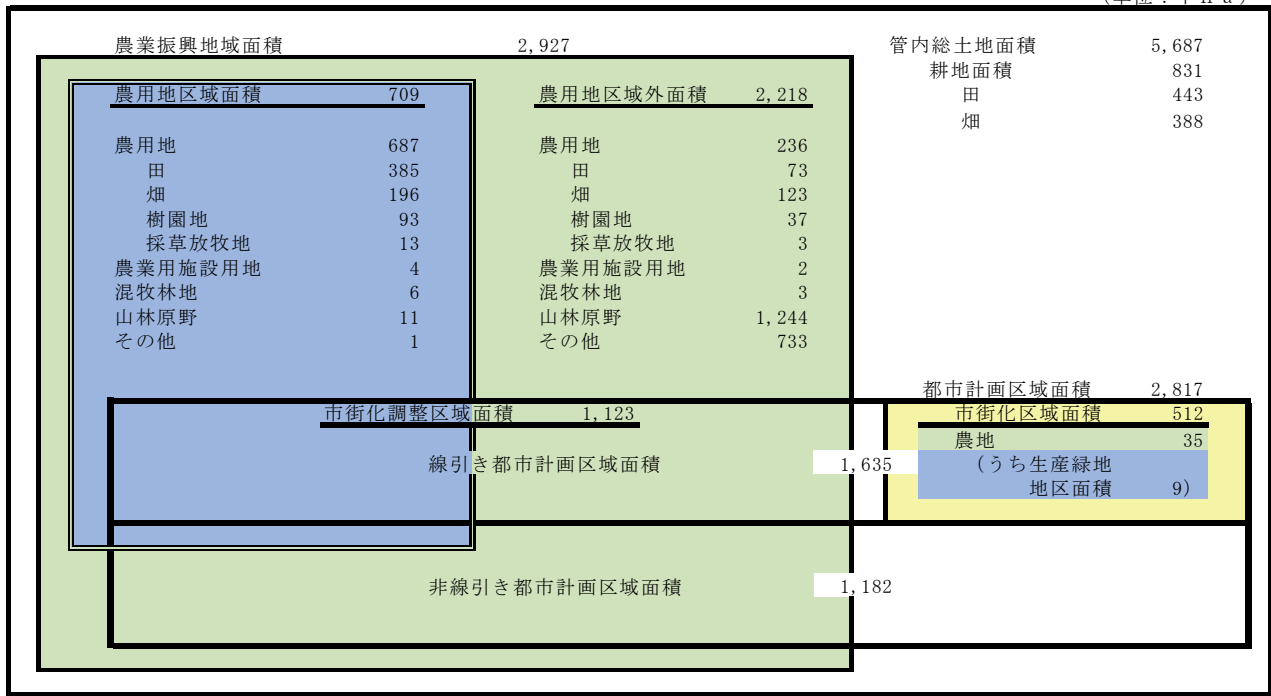
管内の農業振興地域の指定状況（平成19年12月1日現在）

	市町村数	農業振興地域		農用地区域		設定率 (B/A)	農振地域 未指定 市町村	
		指定市町村数 (農振地域数)	総面積	うち農用地 (A)	総面積			うち農用地 (B)
茨城県	44	44 (44)	477,333 ha	190,907 ha	135,438 ha	132,538 ha	69.4 %	0
栃木県	31	31 (31)	286,770	131,090	105,296	104,243	79.5	0
群馬県	38	38 (38)	330,333	91,368	70,126	68,237	74.7	0
埼玉県	70	59 (60)	167,565	87,722	66,725	66,380	75.7	11
千葉県	56	52 (74)	397,466	143,182	104,984	103,014	71.9	4
東京都	39	10 (11)	13,899	4,018	3,833	2,744	68.3	29
神奈川県	33	29 (33)	50,894	18,452	11,424	11,213	60.8	4
山梨県	28	28 (24)	292,696	36,938	28,472	28,279	76.6	0
長野県	81	81 (81)	463,532	133,278	119,355	110,029	82.6	0
静岡県	42	41 (61)	446,217	86,282	63,841	61,203	70.9	1
管内	462	413 (457)	2,926,705	923,237	709,494	687,880	74.5	49
全国	1,793	1,673 (2,166)	17,206,187	5,196,253	4,845,217	4,385,528	84.4	120

資料：関東農政局「農業振興地域整備計画管理状況調査」(平成19年12月1日現在)  
農林水産省「農業振興地域土地利用統計」(平成19年12月1日現在)

農振法と都市計画法の区域区分面積（管内）

(単位：千ha)

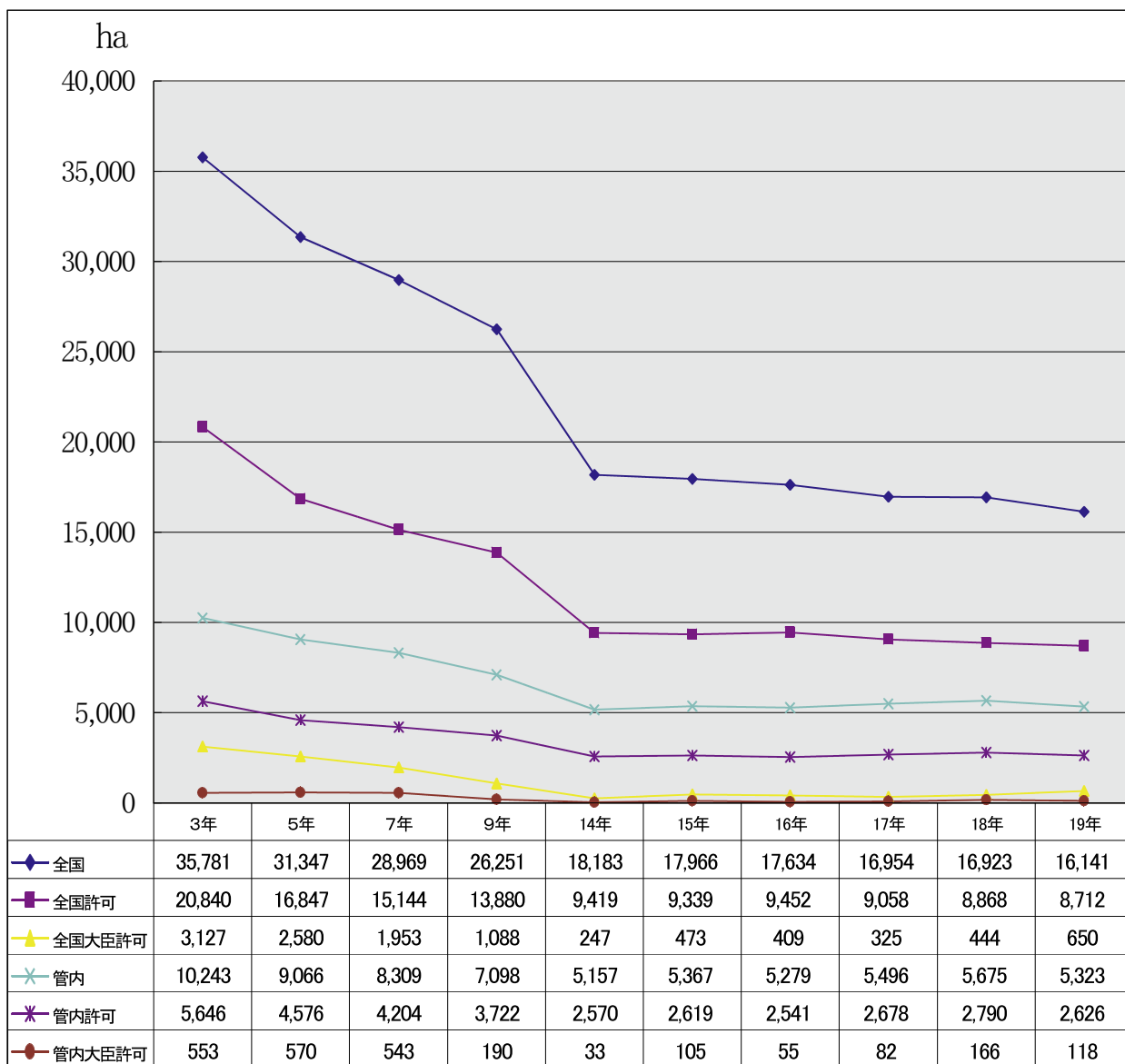


資料：管内総土地面積は、国土地理院「全国都道府市区町村別面積調査」(平成20年10月1日現在)  
耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」(平成20年7月15日現在)  
農業振興地域関係の面積は、関東農政局「農業振興地域整備計画管理状況調査」(平成19年12月1日現在)  
都市計画関係の面積は、(財)都市計画協会「都市計画年報」(平成19年3月31日現在)  
生産緑地地区面積を除く市街化区域内の農地面積は、総務省「固定資産の価格等概要調査」(平成19年1月1日現在)

- 注：1) 四捨五入の関係で、計と内訳が合わない場合がある。  
2) 「農業振興地域」とは、一体として農業の振興を図ることが必要であると認められる地域  
3) 「農用地区域」とは、「農業振興地域」のうち農用地等として利用すべき土地の区域  
4) 「都市計画区域」とは、一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域  
5) 「市街化区域」とは、すでに市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域  
6) 「市街化調整区域」とは、市街化を抑制すべき区域  
7) 「線引き都市計画区域」とは、「市街化区域」と「市街化調整区域」の区域区分が定められた都市計画区域  
8) 「非線引き都市計画区域」とは、「市街化区域」と「市街化調整区域」の区域区分が定められていない都市計画区域  
9) 「生産緑地地区」とは、良好な都市環境の形成を図るため、市街化区域内にある一団の農地等のうち一定の要件を満たしている地区

## 農地転用の現状

農地転用面積の推移（平成3年～19年）



## 管内各都県別農地転用面積の推移（平成9～19年）

（単位：ha、％）

	9年	14年	16年	17年	18年	19年	前年比 (19年/18年)
茨城県	965	656	667	756	753	652	86.6
栃木県	719	505	505	536	466	496	106.4
群馬県	779	530	543	572	602	510	84.7
埼玉県	1,090	832	950	973	1,140	1,072	94.0
千葉県	1,041	669	801	878	874	789	90.3
東京都	256	264	273	257	295	242	82.0
神奈川県	443	387	419	387	393	364	92.6
山梨県	300	226	207	197	162	186	114.8
長野県	883	556	494	483	463	506	109.3
静岡県	621	533	420	457	527	507	96.2
管内	7,098	5,157	5,279	5,496	5,675	5,323	93.8
全国	26,251	18,183	17,634	16,954	16,923	16,141	95.4

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」

注：1）ラウンドにより、内訳と計が一致しない場合がある。

2）農業経営基盤強化促進法による農業用施設用地のための農地の転用を除く。

## 管内用途別農地転用面積の推移（平成9～19年）

（単位：ha、％）

	管内							全国
	9年	14年	16年	17年	18年	19年		19年
						構成比 (%)		
住宅用地	2,543	1,896	1,983	2,135	2,105	1,973	37.1	4,970
工鉱業・ 商業サービス等用地	3,058	2,194	2,366	2,477	2,592	2,439	45.8	7,682
学校用地	39	23	21	25	13	22	0.4	74
公園・運動場用地	185	90	69	51	53	39	0.7	102
道水路・鉄道用地	651	476	435	442	533	419	7.9	1,369
植林	226	186	141	141	121	116	2.2	904
その他	395	293	265	225	257	315	5.9	1,040
管内	7,098	5,157	5,279	5,496	5,675	5,323	100.0	16,141

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」

注：1）ラウンドにより、内訳と計が一致しない場合がある。

2）農業経営基盤強化促進法による農業用施設用地のための農地の転用を除く。

3）「工鉱業・商業サービス等用地」には、駐車場・資材置場・農林漁業用施設・官公署・病院・ゴルフ場等の用地を含む。

4）平成10年の農地法の一部改正を機に調査項目の全体の見直しを行ったため、11年以降の用途別区分の項目は10年以前の区分と必ずしも一致しない。